

東京海上^{ロゲ}Rogge
グローバルハイブリッド証券プラス
(為替ヘッジあり)
〈愛称 ブラッシー〉

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2014年11月28日から2024年9月17日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)	「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券(劣後債、優先出資証券および偶発転換社債(CoCo債))等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	第1期および第2期の決算時には、分配を行いません。第3期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第22期(決算日2016年10月17日)
第23期(決算日2016年11月17日)
第24期(決算日2016年12月19日)
第25期(決算日2017年1月17日)
第26期(決算日2017年2月17日)
第27期(決算日2017年3月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上^{ロゲ}Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)〈愛称 ブラッシー〉」は、このたび、第27期の決算を行いましたので第22期～第27期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	円	%	%	百万円
(設定日) 2014年11月28日	10,000	—	—	—	749
1期(2015年1月19日)	9,854	—	△1.5	95.5	745
2期(2015年2月17日)	10,067	—	2.2	98.2	761
3期(2015年3月17日)	10,227	35	1.9	96.6	773
4期(2015年4月17日)	10,269	35	0.8	96.4	777
5期(2015年5月18日)	10,160	35	△0.7	97.4	768
6期(2015年6月17日)	9,881	35	△2.4	99.3	749
7期(2015年7月17日)	10,065	35	2.2	96.6	763
8期(2015年8月17日)	10,023	35	△0.1	97.7	759
9期(2015年9月17日)	9,973	35	△0.1	94.5	756
10期(2015年10月19日)	9,900	35	△0.4	95.1	740
11期(2015年11月17日)	9,985	35	1.2	97.9	747
12期(2015年12月17日)	9,917	35	△0.3	95.3	735
13期(2016年1月18日)	9,783	35	△1.0	90.1	702
14期(2016年2月17日)	8,968	35	△8.0	94.9	643
15期(2016年3月17日)	9,445	35	5.7	97.3	663
16期(2016年4月18日)	9,362	35	△0.5	93.6	642
17期(2016年5月17日)	9,375	35	0.5	95.6	640
18期(2016年6月17日)	9,326	35	△0.1	91.5	637
19期(2016年7月19日)	9,550	35	2.8	91.9	638
20期(2016年8月17日)	9,783	35	2.8	87.2	643
21期(2016年9月20日)	9,742	35	△0.1	96.2	609
22期(2016年10月17日)	9,692	35	△0.2	93.5	509
23期(2016年11月17日)	9,629	35	△0.3	101.2	402
24期(2016年12月19日)	9,755	35	1.7	109.9	304
25期(2017年1月17日)	9,856	35	1.4	94.3	161
26期(2017年2月17日)	9,974	35	1.6	89.9	69
27期(2017年3月17日)	10,041	35	1.0	96.7	56

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第22期	(期 首)	円	%	%	
	2016年9月20日	9,742	—	96.2	
	9月末	9,777	0.4	94.5	
第23期	(期 末)				
	2016年10月17日	9,727	△0.2	93.5	
	(期 首)				
第23期	2016年10月17日	9,692	—	93.5	
	10月末	9,812	1.2	98.5	
	(期 末)				
第24期	2016年11月17日	9,664	△0.3	101.2	
	(期 首)				
	2016年11月17日	9,629	—	101.2	
第24期	11月末	9,529	△1.0	105.2	
	(期 末)				
	2016年12月19日	9,790	1.7	109.9	
第25期	(期 首)				
	2016年12月19日	9,755	—	109.9	
	12月末	9,833	0.8	113.0	
第25期	(期 末)				
	2017年1月17日	9,891	1.4	94.3	
	(期 首)				
第26期	2017年1月17日	9,856	—	94.3	
	1月末	9,956	1.0	89.3	
	(期 末)				
第27期	2017年2月17日	10,009	1.6	89.9	
	(期 首)				
	2017年2月17日	9,974	—	89.9	
第27期	2月末	10,053	0.8	86.7	
	(期 末)				
	2017年3月17日	10,076	1.0	96.7	

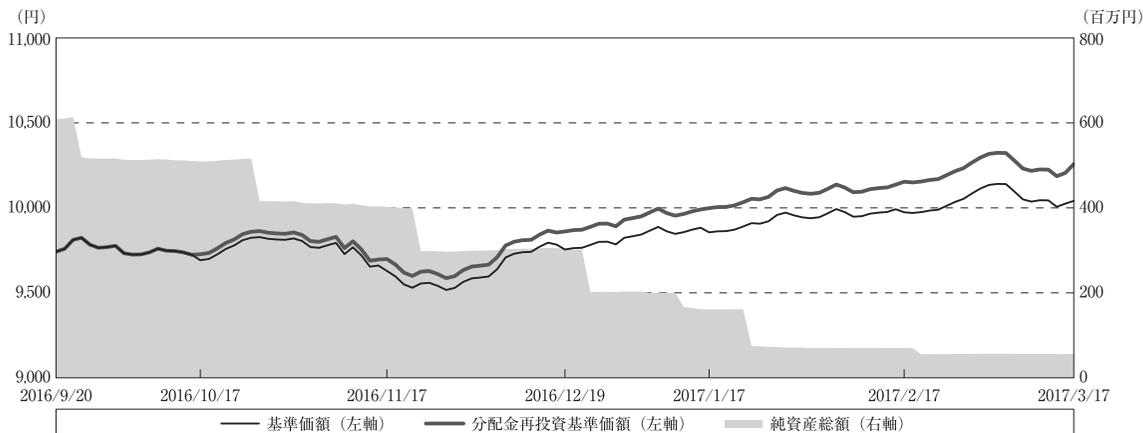
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2016年9月21日～2017年3月17日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年9月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・米大統領選後の経済成長加速への期待などを背景としたハイブリッド証券価格の上昇

マイナス要因

- ・米大統領選後に債券市場の変動性が高まり、投資家が相対的に流動性の低いハイブリッド証券の保有割合を引き下げたことなどを背景とするハイブリッド証券価格の下落
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【ハイブリッド証券市場動向】

当作成期初、米国の良好な経済指標の発表が続くなか、投資家のリスク選好姿勢が強まったことから、CoCo債[※]を含むハイブリッド証券の価格は堅調に推移しました。米大統領選後は、債券市場の変動性が高まったことにより、流動性の観点から投資家がハイブリッド証券を売却する動きが一時的に見られました。しかしその後は、トランプ新政権下での経済成長を促進する政策への期待が高まるなか、ハイブリッド証券の価格は全般的に上昇し、当作成期初からは上昇した水準で当作成期を終えました。

※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券

【ヘッジコスト動向】

米国の短期金利の上昇がヘッジコストの上昇要因となったものの、国内機関投資家のヘッジ付外債投資が手控えられたことによる需給要因から米ドルの対円での為替ヘッジコストは前作成期末対比ほぼ変わらない水準となりました。一方、ユーロおよび英ポンドの対円での為替ヘッジコストは前作成期末対比低下しました。

■ポートフォリオについて

〈東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)〉

「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、ハイブリッド証券の価格動向を反映し、5.3%上昇しました。

〈東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド〉

CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率は、当作成期を通じて高位を維持し、当期末は90%超となりました。

当作成期は、欧州の一部銀行の経営問題が引き続き懸念材料として残るなか、欧州の銀行が発行した期限前償還条項付劣後債が初回コール日(繰上償還可能日)に償還されない事例が発生したことから、発行体の財務状況を改めて精査し、また市場での流動性などを勘案して運用を行いました。

このような状況下、基準価額は15.9%上昇しました。

【組入銘柄の概要(2017年3月17日現在)】

資産構成

資産	比率(%)
新型ハイブリッド証券(CoCo債)	91.3
新型ハイブリッド証券(CoCo債以外)	—
従来型ハイブリッド証券	4.9
普通社債・国債	—
短期金融資産など	3.8
合計	100.0

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

格付別構成比率

格付	比率(%)
AAA格	—
AA格	—
A格	5.1
BBB格	31.0
BB格以下	61.9
B格以下	2.0
無格付	—

(注) +・-等の符号は省略して表示しています。

(注) 格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

(注) 比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

保有債券の通貨別構成比率

通貨名	比率 (%)
米ドル	51.3
ユーロ	28.5
英ポンド	20.2

(注) 比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	証券種類	比率 %
1	BNP PARIBAS	CoCo債	4.7
2	ABN AMRO BANK NV	CoCo債	4.6
3	LLOYDS BANKING GROUP PLC	CoCo債	4.5
4	HSBC HOLDINGS PLC	CoCo債	4.4
5	KBC GROEP NV	CoCo債	4.4
6	BARCLAYS PLC	CoCo債	4.3
7	SANTANDER UK GROUP HLDGS	CoCo債	4.3
8	NORDEA BANK AB	CoCo債	4.2
9	SOCIETE GENERALE	CoCo債	4.2
10	AUST & NZ BANKING GRP/UK	CoCo債	4.2
組入銘柄数		30銘柄	

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2016年9月21日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月17日	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	0.360%	0.362%	0.358%	0.354%	0.350%	0.347%
当期の収益	34	35	35	35	35	35
当期の収益以外	0	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	382	390	414	431	444	453

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジあり）>

「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。引き続き、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド>

CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率については、現在の比率を維持する方針です。ハイブリッド証券の主な発行体である銀行業界では、世界的な金利上昇により収益の改善が見込まれ、ハイブリッド証券市場全体としては堅調な推移を想定しています。しかし、当作成期に一部の銀行が期限前償還条項付劣後債を初回コール日に償還しない事例が発生したことから、個別の銘柄選択においては、これまで以上に財務状況の盤石な銀行を選別することにより、このようなリスクをできる限り排除していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年3月17日)

項 目	第22期～第27期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	79	0.802	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.395)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.395)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.012)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.014	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.816	
作成期間の平均基準価額は、9,826円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年9月21日～2017年3月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第22期～第27期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	千口 10,466	千円 9,961	千口 642,390	千円 612,416

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年3月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月17日現在)

親投資信託残高

銘柄	第21期末		第27期末	
	口数	金額	口数	評価額
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	千口 686,813		千口 54,889	千円 56,316

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月17日現在)

項目	第27期末	
	評価額	比率
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	千円 56,316	% 99.4
コール・ローン等、その他	312	0.6
投資信託財産総額	56,628	100.0

(注) 東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,609,449千円)の投資信託財産総額(1,644,047千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.48円、1ユーロ=122.15円、1英ポンド=140.22円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
	2016年10月17日現在	2016年11月17日現在	2016年12月19日現在	2017年1月17日現在	2017年2月17日現在	2017年3月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,249,309,222	841,714,697	901,952,932	683,019,723	675,906,516	119,275,684
^{東京海上Rogge} グローバルハイブリッド証券プラスファンド(資産)	510,856,672	416,637,906	344,379,857	155,774,385	65,160,939	56,316,751
未収入金	738,452,550	425,076,791	557,573,075	527,245,338	610,745,577	62,958,933
(B) 負債	740,232,418	439,338,048	597,610,808	522,014,025	605,908,564	63,232,500
未払金	737,737,965	437,255,816	596,050,361	515,346,007	605,534,611	62,963,373
未払収益分配金	1,838,302	1,462,632	1,091,981	571,729	245,635	195,355
未払解約金	—	—	—	5,825,756	—	—
未払信託報酬	651,884	615,577	465,427	268,779	127,500	73,308
その他未払費用	4,267	4,023	3,039	1,754	818	464
(C) 純資産総額(A-B)	509,076,804	402,376,649	304,342,124	161,005,698	69,997,952	56,043,184
元本	525,229,338	417,895,026	311,994,614	163,351,367	70,181,673	55,815,972
次期繰越損益金	△ 16,152,534	△ 15,518,377	△ 7,652,490	△ 2,345,669	△ 183,721	227,212
(D) 受益権総口数	525,229,338口	417,895,026口	311,994,614口	163,351,367口	70,181,673口	55,815,972口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,692円	9,629円	9,755円	9,856円	9,974円	10,041円

(注) 当ファンドの第22期首元本額は625,338,523円、第22～27期中追加設定元本額は4,935,880円、第22～27期中一部解約元本額は574,458,431円です。

(注) 各期末の元本の欠損は、第22期16,152,534円、第23期15,518,377円、第24期7,652,490円、第25期2,345,669円、第26期183,721円です。

(注) 各期末の1口当たり純資産額は、第22期0.9692円、第23期0.9629円、第24期0.9755円、第25期0.9856円、第26期0.9974円、第27期1.0041円です。

○損益の状況

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2016年9月21日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年11月17日	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 138,621	△ 584,573	5,493,594	2,503,124	1,198,052	642,452
売買益	9,967,187	34,903,049	37,726,893	63,412,315	3,879,501	14,540,572
売買損	△10,105,808	△35,487,622	△32,233,299	△60,909,191	△2,681,449	△13,898,120
(B) 信託報酬等	△ 656,151	△ 619,600	△ 468,466	△ 270,533	△ 128,318	△ 73,772
(C) 当期損益金(A+B)	△ 794,772	△ 1,204,173	5,025,128	2,232,591	1,069,734	568,680
(D) 前期繰越損益金	△13,389,669	△12,748,304	△11,508,539	△ 3,966,166	△ 990,478	△ 132,321
(E) 追加信託差損益金	△ 129,791	△ 103,268	△ 77,098	△ 40,365	△ 17,342	△ 13,792
(配当等相当額)	(232,923)	(192,415)	(143,652)	(75,211)	(32,315)	(25,700)
(売買損益相当額)	(△ 362,714)	(△ 295,683)	(△ 220,750)	(△ 115,576)	(△ 49,657)	(△ 39,492)
(F) 計(C+D+E)	△14,314,232	△14,055,745	△ 6,560,509	△ 1,773,940	61,914	422,567
(G) 収益分配金	△ 1,838,302	△ 1,462,632	△ 1,091,981	△ 571,729	△ 245,635	△ 195,355
次期繰越損益金(F+G)	△16,152,534	△15,518,377	△ 7,652,490	△ 2,345,669	△ 183,721	227,212
追加信託差損益金	△ 129,791	△ 103,268	△ 77,098	△ 40,365	△ 17,342	△ 13,792
(配当等相当額)	(241,838)	(192,415)	(143,652)	(75,211)	(32,315)	(25,700)
(売買損益相当額)	(△ 371,629)	(△ 295,683)	(△ 220,750)	(△ 115,576)	(△ 49,657)	(△ 39,492)
分配準備積立金	19,863,151	16,109,100	12,773,639	6,968,340	3,089,339	2,504,662
繰越損益金	△35,885,894	△31,524,209	△20,349,031	△ 9,273,644	△3,255,718	△ 2,263,658

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 第22期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,803,483円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(241,838円)および分配準備積立金(19,897,970円)より分配対象収益は21,943,291円(1万口当たり417円)であり、うち1,838,302円(1万口当たり35円)を分配金額としました。

(注) 第23期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,767,854円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(192,415円)および分配準備積立金(15,803,878円)より分配対象収益は17,764,147円(1万口当たり425円)であり、うち1,462,632円(1万口当たり35円)を分配金額としました。

(注) 第24期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,838,966円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(143,652円)および分配準備積立金(12,026,654円)より分配対象収益は14,009,272円(1万口当たり449円)であり、うち1,091,981円(1万口当たり35円)を分配金額としました。

(注) 第25期計算期間末における費用控除後の配当等収益(852,318円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(75,211円)および分配準備積立金(6,687,751円)より分配対象収益は7,615,280円(1万口当たり466円)であり、うち571,729円(1万口当たり35円)を分配金額としました。

(注) 第26期計算期間末における費用控除後の配当等収益(341,013円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,315円)および分配準備積立金(2,993,961円)より分配対象収益は3,367,289円(1万口当たり479円)であり、うち245,635円(1万口当たり35円)を分配金額としました。

(注) 第27期計算期間末における費用控除後の配当等収益(243,059円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(25,700円)および分配準備積立金(2,456,958円)より分配対象収益は2,725,717円(1万口当たり488円)であり、うち195,355円(1万口当たり35円)を分配金額としました。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

○分配金のお知らせ

	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
1 万口当たり分配金 (税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

◇分配金をお支払いする場合：分配金は、各決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。

◇分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2017年3月17日)

(計算期間 2016年3月18日~2017年3月17日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰	落			
(設定日)	円				%	百万円
2014年11月28日	10,000				—	2,645
1期(2015年3月17日)	10,173		1.7		95.6	3,791
2期(2016年3月17日)	9,307		△ 8.5		96.4	3,986
3期(2017年3月17日)	10,260		10.2		96.2	1,634

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率		債 組 入 比	券 率
		騰	落		
(期 首)	円				%
2016年3月17日	9,307				—
3月末	9,310		0.0		96.4
4月末	9,239		△ 0.7		95.9
5月末	9,440		1.4		97.1
6月末	8,416		△ 9.6		97.1
7月末	8,922		△ 4.1		96.7
8月末	9,047		△ 2.8		96.6
9月末	8,817		△ 5.3		96.8
10月末	9,088		△ 2.4		95.6
11月末	9,495		2.0		97.3
12月末	10,096		8.5		96.5
2017年1月末	10,086		8.4		95.4
2月末	10,097		8.5		95.4
(期 末)					96.1
2017年3月17日	10,260		10.2		96.2

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2016年3月18日～2017年3月17日)

■期中の基準価額等の推移

期首：9,307円

期末：10,260円

騰落率：10.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・米大統領選後の経済成長加速への期待などを背景とするハイブリッド証券価格の上昇

マイナス要因

- ・英国のEU（欧州連合）離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことによるハイブリッド証券価格の下落
- ・米大統領選後に債券市場の変動性が高まり、投資家が相対的に流動性の低いハイブリッド証券の保有割合を引き下げたことなどを背景とするハイブリッド証券価格の下落
- ・ユーロおよび英ポンドに対して円高が進行したこと

■投資環境

【ハイブリッド証券市場動向】

CoCo債[※]を含む金融機関のハイブリッド証券の価格は、一般的に上昇しました。

期初、景気先行きへの不透明感などから特に英国や欧州の銘柄を中心に売られる局面となり、CoCo債を含むハイブリッド証券のスプレッド（国債との利回り格差）が拡大したことから、ハイブリッド証券市場は一般的に軟調な展開となりました。さらに、2016年6月の英国の国民投票でEU離脱派が勝利した直後は、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、ハイブリッド証券価格は一時的に大きく下落しました。しかしその後は、金融市場の混乱に対する金融当局の対応への期待や堅調な米国経済などを背景に、先行き不透明感が徐々に払しょくされ、投資家のリスク回避姿勢が後退し、ハイブリッド証券市場は回復しました。米大統領選後は、債券市場の変動性が高まったことにより、投資家が流動性の観点からハイブリッド証券を売却する動きが一時的に見られました。しかし期末にかけては、トランプ新政権下での経済成長を促進する政策への期待が高まるなか、ハイブリッド証券の価格は全般的に上昇し、期初からは上昇した水準で期を終えました。※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券

【為替市場動向】

期前半、世界経済の先行き不透明感が台頭したことなどを背景に円高が進行したものの、期後半には、トランプ政権下における米国の経済成長期待などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことから円安が進行し、米ドル円為替レートは前期末対比ほぼ変わらずとなりました。ユーロ円および英ポンド円為替レートについては、期後半の戻りが鈍く、両通貨とも前期末比円高となりました。



■ポートフォリオについて

CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率は、期を通じて高位を維持し、当期末は90%超となりました。

当期は、欧州の一部銀行の経営問題が引き続き懸念材料として残るなか、欧州の銀行が発行した期限前償還条項付劣後債が初回コール日（繰上償還可能日）に償還されない事例が発生したことから、発行体の財務状況を改めて精査し、また市場での流動性などを勘案して運用を行いました。

このような状況下、基準価額は10.2%上昇しました。

【組入銘柄の概要（2017年3月17日現在）】

資産構成

資産	比率 (%)
新型ハイブリッド証券 (CoCo債)	91.3
新型ハイブリッド証券 (CoCo債以外)	—
従来型ハイブリッド証券	4.9
普通社債・国債	—
短期金融資産など	3.8
合計	100.0

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

格付別構成比率

格付	比率 (%)
AAA格	—
AA格	—
A格	5.1
BBB格	31.0
BB格以下	61.9
B格以下	2.0
無格付	—

(注) +・-等の符号は省略して表示しています。

(注) 格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

(注) 比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

保有債券の通貨別構成比率

通貨名	比率 (%)
米ドル	51.3
ユーロ	28.5
英ポンド	20.2

(注) 比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	証券種類	比率 %
1	BNP PARIBAS	CoCo債	4.7
2	ABN AMRO BANK NV	CoCo債	4.6
3	LLOYDS BANKING GROUP PLC	CoCo債	4.5
4	HSBC HOLDINGS PLC	CoCo債	4.4
5	KBC GROEP NV	CoCo債	4.4
6	BARCLAYS PLC	CoCo債	4.3
7	SANTANDER UK GROUP HLDGS	CoCo債	4.3
8	NORDEA BANK AB	CoCo債	4.2
9	SOCIETE GENERALE	CoCo債	4.2
10	AUST & NZ BANKING GRP/UK	CoCo債	4.2
	組入銘柄数	30銘柄	

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

○今後の運用方針

CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率については、現在の比率を維持する方針です。ハイブリッド証券の主な発行体である銀行業界は、世界的な金利上昇により収益の改善が見込まれ、ハイブリッド証券市場全体としては堅調な推移を想定しています。しかし、当期に一部の銀行が期限前償還条項付劣後債を初回コール日に償還しない事例が発生したことから、個別の銘柄選択においては、これまで以上に財務状況の盤石な銀行を選別することにより、このようなリスクをできる限り排除していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月18日～2017年3月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 *その他は、信託事務等に要する諸費用
(保 管 費 用)	1	0.015	
(そ の 他)	(1)	(0.015)	
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	1	0.015	
期中の平均基準価額は、9,337円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年3月18日～2017年3月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券(投資法人債券を含む)	千米ドル 3,597	千米ドル 15,427 (500)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券(投資法人債券を含む)	—	206
	オランダ	社債券(投資法人債券を含む)	200	1,267
	スペイン	社債券(投資法人債券を含む)	800	1,952
	ベルギー	社債券(投資法人債券を含む)	—	483
	オーストリア	社債券(投資法人債券を含む)	1,000	650
	アイルランド	社債券(投資法人債券を含む)	263	1,045
	その他	社債券(投資法人債券を含む)	—	588
	イギリス	社債券(投資法人債券を含む)	千英ポンド 587	千英ポンド 3,834

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月18日～2017年3月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,070	千米ドル 7,104	千円 806,274	% 49.3	% 24.5	% 43.1	% 6.2	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	600	629	76,859	4.7	—	4.7	—	—
オランダ	1,140	1,168	142,776	8.7	4.6	—	8.7	—
ベルギー	580	587	71,718	4.4	4.4	—	4.4	—
オーストリア	400	445	54,381	3.3	3.3	—	3.3	—
アイルランド	250	262	32,003	2.0	2.0	—	2.0	—
その他	540	579	70,798	4.3	3.2	—	4.3	—
イギリス	千英ポンド 2,180	千英ポンド 2,265	317,631	19.4	19.4	19.4	—	—
合 計	—	—	1,572,444	96.2	61.5	67.2	29.0	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	外貨建金額	
		千米ドル	千米ドル	千円	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
ANZ 6.75 Perp	6.75	550	598	67,862	2026/6/15
BAC 4 3/4 04/21/45	4.75	320	314	35,731	2045/4/21
CS 7.125 Perp	7.125	300	309	35,170	2022/7/29
DB 7.5 Perp	7.5	200	195	22,128	2025/4/30
DNBNO 5.75 Perp	5.75	500	505	57,352	2020/3/26
HSBC 6.375 Perp	6.375	640	637	72,341	2024/9/17
INTNED 6 1/2 Perp	6.5	530	520	59,073	2025/4/16
ISPM 7.7 Perp	7.7	500	474	53,851	2025/9/17
JPM 4.95 06/01/45	4.95	270	281	31,909	2045/6/1
NDASS 6.125 Perp	6.125	600	606	68,828	2024/9/23
RBS 8 Perp	8.0	510	503	57,081	2025/8/10
SANTAN 6.375 Perp	6.375	400	389	44,180	2019/5/19
SOCGEN 7.875 Perp	7.875	600	602	68,380	2023/12/18
STANLN 7 1/2 Perp	7.5	500	509	57,846	2022/4/2
UBS 6 7/8 Perp	6.875	350	357	40,599	2025/8/7
UCGIM 8 Perp	8.0	200	189	21,504	2024/6/3
WFC 5 3/8 11/02/43	5.375	100	109	12,429	2043/11/2
小 計				806,274	
(ユーロ…フランス) 普通社債券(含む投資法人債券)		千ユーロ	千ユーロ		
BNP 6.125 Perp	6.125	600	629	76,859	2022/6/17
(ユーロ…オランダ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
ABNANV 5.75 Perp	5.75	600	616	75,305	2020/9/22
RABOBK 5.5 Perp	5.5	540	552	67,471	2020/6/29
(ユーロ…ベルギー) 普通社債券(含む投資法人債券)					
KBCBB 5.625 Perp	5.625	580	587	71,718	2019/3/19

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	外貨建金額	
		千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ユーロ…オーストリア) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ERSTBK 8 7/8 Perp	8.875	400	445	54,381	2021/10/15
(ユーロ…アイルランド) 普通社債券(含む投資法人債券)					
AIB 7.375 Perp	7.375	250	262	32,003	2020/12/3
(ユーロ…その他) 普通社債券(含む投資法人債券)					
DANBNK 5.75 Perp	5.75	140	147	18,020	2020/4/6
UBS 5 3/4 Perp	5.75	400	432	52,778	2022/2/19
小 計				448,538	
(イギリス) 普通社債券(含む投資法人債券)		千英ポンド	千英ポンド		
ABBEY 7.375 Perp	7.375	480	501	70,320	2022/6/24
ACAFF 7.5 Perp	7.5	380	381	53,494	2026/6/23
BACR 7 7/8 Perp	7.875	350	361	50,647	2022/9/15
BACR 7.25 Perp	7.25	500	502	70,404	2023/3/15
LLOYDS 7.875 Perp	7.875	470	518	72,763	2029/6/27
小 計				317,631	
合 計				1,572,444	

- (注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。
(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。
(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○投資信託財産の構成

(2017年3月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,572,444	95.6
コール・ローン等、その他	71,603	4.4
投資信託財産総額	1,644,047	100.0

- (注) 当期末における外貨建純資産(1,609,449千円)の投資信託財産総額(1,644,047千円)に対する比率は97.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.48円、1ユーロ=122.15円、1英ポンド=140.22円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,644,047,890	
コール・ローン等	39,944,123	
公社債(評価額)	1,572,444,112	
未収利息	29,069,753	
前払費用	2,589,902	
(B) 負債	9,487,314	
未払解約金	9,487,261	
未払利息	53	
(C) 純資産総額(A-B)	1,634,560,576	
元本	1,593,110,863	
次期繰越損益金	41,449,713	
(D) 受益権総口数	1,593,110,863口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,260円	

(注) 当親ファンドの期首元本額は4,282,933,715円、期中追加設定元本額は205,201,791円、期中一部解約元本額は2,895,024,643円です。

(元本の内訳)

東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジなし) 1,538,221,242円

東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり) 54,889,621円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0260円です。

○損益の状況 (2016年3月18日～2017年3月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	209,154,488	
受取利息	209,182,483	
支払利息	△ 27,995	
(B) 有価証券売買損益	△ 11,606,326	
売買益	214,649,144	
売買損	△226,255,470	
(C) 保管費用等	△ 473,408	
(D) 当期損益金(A+B+C)	197,074,754	
(E) 前期繰越損益金	△296,819,385	
(F) 追加信託差損益金	△ 19,312,884	
(G) 解約差損益金	160,507,228	
(H) 計(D+E+F+G)	41,449,713	
次期繰越損益金(H)	41,449,713	

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。